

2019年度

# 財務諸表

第1期

自 2019年4月 1日  
至 2020年3月31日

公立大学法人 神戸市看護大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 公立大学法人債の明細	10
(7) 引当金の明細	10
(8) 資産除去債務の明細	10
(9) 保証債務の明細	10
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	12
(14) 役員及び教職員の給与の明細	13
(15) 開示すべきセグメント情報	13
(16) 業務費及び一般管理費の明細	14
(17) 寄附金の明細	16
(18) 受託研究の明細	16
(19) 共同研究の明細	16
(20) 受託事業等の明細	16
(21) 科学研究費補助金等の明細	16
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

## 貸借対照表

(2020年3月31日)

(単位：円)

### 資産の部

#### I 固定資産

##### 1 有形固定資産

土地		6,420,000,000	
建物	1,920,000,000		
減価償却累計額	▲76,905,632	1,843,094,368	
工具器具備品	42,092,430		
減価償却累計額	▲7,411,682	34,680,748	
図書		493,828,454	
有形固定資産合計		8,791,603,570	

##### 2 無形固定資産

ソフトウェア		9,797,760	
無形固定資産合計		9,797,760	

8,801,401,330

#### II 流動資産

現金及び預金		140,020,721	
未収学生納付金収入		138,650	
前払費用		660,000	
その他未収入金		2,076,500	
流動資産合計		142,895,871	

142,895,871

#### 資産合計

8,944,297,201

### 負債の部

#### I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	489,371		
資産見返寄附金	578,355		
資産見返物品受贈額	493,455,307	494,523,033	
長期リース債務		27,451,936	
固定負債合計		521,974,969	

521,974,969

#### II 流動負債

運営費交付金債務		38,570,234	
未払金		41,864,630	
リース債務		6,904,852	
未払費用		2,497,215	
預り金		7,211,755	
預り科学研究費補助金等		22,291,729	
賞与引当金		10,051,004	
流動負債合計		129,391,419	

129,391,419

#### 負債合計

651,366,388

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金  
資本金合計

8,340,000,000

8,340,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金  
損益外減価償却累計額  
資本剰余金合計

▲76,905,632

▲76,905,632

III 利益剰余金

当期末処分利益  
(うち当期総利益  
利益剰余金合計

29,836,445

29,836,445 )

29,836,445

純資産合計

8,292,930,813

負債純資産合計

8,944,297,201

## 損益計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		72,085,889		
研究経費		29,414,333		
教育研究支援経費		29,269,236		
役員人件費				
常勤役員	76,024,912			
非常勤役員	1,318,380	77,343,292		
教員人件費				
常勤教員	583,929,341			
非常勤教員	11,715,490	595,644,831		
職員人件費				
常勤職員	218,518,746			
非常勤職員	20,854,241	239,372,987	1,043,130,568	
一般管理費			129,220,005	
財務費用				
支払利息			1,313,440	
経常費用合計			1,313,440	1,173,664,013
経常収益				
運営費交付金収益			874,731,766	
授業料収益			237,875,149	
入学金収益			48,936,000	
検定料収益			7,837,000	
補助金等収益			9,462,000	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		70,069		
資産見返物品受贈額戻入		2,591,053	2,661,122	
雑益				
財産貸付料収入		1,591,000		
科学研究費補助金間接経費収入		16,055,189		
その他		4,351,232	21,997,421	
経常収益合計			21,997,421	1,203,500,458
経常利益				29,836,445
臨時損失				
承継消耗品費			21,275,858	21,275,858
臨時利益				
物品受贈益			21,275,858	21,275,858
当期純利益				29,836,445
当期総利益				29,836,445

**キャッシュ・フロー計算書**  
(2019年4月1日から2020年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△108,782,401
	人件費支出	△885,021,540
	その他の業務支出	△108,627,323
	運営費交付金収入	913,302,000
	授業料収入	230,352,939
	入学金収入	48,842,000
	検定料収入	7,837,000
	補助金等収入	7,385,500
	その他収入	5,942,232
	預り金等の増減	23,472,421
	業務活動によるキャッシュ・フロー	134,702,828
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△8,784,481
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,784,481
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△6,670,438
	利息の支払額	△1,313,440
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,983,878
IV	資金増減額	117,934,469
V	資金期首残高	22,086,252
VI	資金期末残高	140,020,721

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		29,836,445
当期総利益	29,836,445	
II 利益処分額		
積立金	—	
地方独立行政法人法第40条第3項により、 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	29,836,445	29,836,445

**行政サービス実施コスト計算書**  
(2019年4月1日から2020年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	1,043,130,568	
	一般管理費	129,220,005	
	財務費用	1,313,440	
	臨時損失	21,275,858	1,194,939,871
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△237,875,149	
	入学金収益	△48,936,000	
	検定料収益	△7,837,000	
	雑益	△5,942,232	
	資産見返運営費交付金等戻入	△70,069	△300,660,450
	業務費用合計		894,279,421
II	損益外減価償却相当額		76,905,632
III	引当外賞与増加見積額		△577,587
IV	引当外退職給付増加見積額		27,967,984
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	415,077	415,077
VI	行政サービス実施コスト		998,990,527

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 19年～47年

工具器具備品 6年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却していません。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度当初の同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 地方自治体出資等の機会費用の計算に使用した利率

2020年3月末における10年利付国債の利回りを参考に、0.005%で計算しています。

#### 6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 7. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

#### 8. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金で運用しています。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 現金及び預金	140,020,721	140,020,721	—
(2) リース債務	(34,356,788)	(34,356,788)	—
(3) 未払金	(41,864,630)	(41,864,630)	—

(\*1) 負債に計上されているものは、( ) で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

## II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、185,433,405円、運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、37,583,162円です。

## III 損益計算書関係

経常損益においてファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、529,562円であり、当該影響額を除いた当期総利益は29,306,883円です。

## IV キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	140,020,721円
定期預金	0円
資金期末残高	140,020,721円

### 2 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	578,355円
-------------	----------

## V 行政サービス実施コスト計算書関係

1 資産見返運営費交付金等戻入△70,069円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。

2 引当外退職給付増加見積額には、神戸市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額15,761,350円が含まれています。

## VI 減損会計の摘要について

該当事項はありません。

## VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,920,000,000	—	—	1,920,000,000	76,905,632	76,905,632	—	—	—	1,843,094,368	
	計	1,920,000,000	—	—	1,920,000,000	76,905,632	76,905,632	—	—	—	1,843,094,368	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	工具器具備品	41,532,990	559,440	—	42,092,430	7,411,682	7,411,682	—	—	—	34,680,748	
	図書	483,293,396	10,535,058	—	493,828,454	—	—	—	—	—	493,828,454	
	計	524,826,386	11,094,498	—	535,920,884	7,411,682	7,411,682	—	—	—	528,509,202	
非償却資産	土地	6,420,000,000	—	—	6,420,000,000	—	—	—	—	—	6,420,000,000	
	計	6,420,000,000	—	—	6,420,000,000	—	—	—	—	—	6,420,000,000	
有形固定資産 の合計	土地	6,420,000,000	—	—	6,420,000,000	—	—	—	—	—	6,420,000,000	
	建物	1,920,000,000	—	—	1,920,000,000	76,905,632	76,905,632	—	—	—	1,843,094,368	
	工具器具備品	41,532,990	559,440	—	42,092,430	7,411,682	7,411,682	—	—	—	34,680,748	
	図書	483,293,396	10,535,058	—	493,828,454	—	—	—	—	—	493,828,454	
	計	8,864,826,386	11,094,498	—	8,875,920,884	84,317,314	84,317,314	—	—	—	8,791,603,570	
無形固定資産	ソフトウェア	12,247,200	—	—	12,247,200	2,449,440	2,449,440	—	—	—	9,797,760	
	計	12,247,200	—	—	12,247,200	2,449,440	2,449,440	—	—	—	9,797,760	

**(2) たな卸資産の明細**

該当事項はありません。

**(3) 有価証券の明細**

(3) - 1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

**(4) 長期貸付金の明細**

該当事項はありません。

**(5) 長期借入金の明細**

該当事項はありません。

**(6) 公立大学法人債の明細**

該当事項はありません。

**(7) 引当金の明細**

(7) - 1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	—	10,051,004	—	—	10,051,004	

(7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金等の明細

該当事項はありません。

(7) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

**(8) 資産除去債務の明細**

該当事項はありません。

**(9) 保証債務の明細**

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,340,000,000	—	—	8,340,000,000	
	計	8,340,000,000	—	—	8,340,000,000	
資本剰余金	損益外減価償却累計額	—	△76,905,632	—	△76,905,632	(注)
	計	8,340,000,000	△76,905,632	—	8,263,094,368	

(注) 当期増加額は、特定資産の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
2019年度	—	913,302,000	874,731,766	—	—	874,731,766	38,570,234
合計	—	913,302,000	874,731,766	—	—	874,731,766	38,570,234

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	2019年度 交付分	合 計
期間進行基準	854,302,000	854,302,000
費用進行基準	20,429,766	20,429,766
合 計	874,731,766	874,731,766

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要 (注)
					建設仮勘 定見返補 助金等	資産見 返補助 金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
神戸市地域子 育て支援拠点 事業/「ひろば 型」事業費補 助金	神戸市	直接 経費	—	4,153,000	—	—	—	—	4,153,000	—	4,153,000
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
がんプロフェ SSIONAL養 成プラン	文部科学省	直接 経費	—	4,610,000	—	—	—	—	4,610,000	—	4,610,000
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地(知)の拠 点大学による 地方創生推進 事業(COC+)	文部科学省	直接 経費	—	699,000	—	—	—	—	699,000	—	699,000
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		直接 経費	—	9,462,000	—	—	—	—	9,462,000	—	9,462,000
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	9,462,000	—	—	—	—	9,462,000	—	9,462,000

(注) 摘要には、当期交付決定額を記載しております。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給 人員	金額	金額	支給 人員
役 員	常 勤	67,519,329	5	8,505,583	—	—
	非常勤	1,318,380	5	—	—	—
	計	68,837,709	10	8,505,583	—	—
教 員	常 勤	473,253,840	57	97,901,855	12,773,646	14
	非常勤	11,715,490	27	—	—	—
	計	484,969,330	84	97,901,855	12,773,646	14
職 員	常 勤	184,179,260	28	26,683,366	7,656,120	16
	非常勤	18,707,326	12	2,146,915	—	—
	計	202,886,586	40	28,830,281	7,656,120	16
合 計	常 勤	724,952,429	90	133,090,804	20,429,766	30
	非常勤	31,741,196	44	2,146,915	—	—
	計	756,693,625	134	135,237,719	20,429,766	30

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市看護大学役員報酬規程」及び「公立大学法人神戸市看護大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市看護大学職員の給与に関する規程」、「公立大学法人神戸市看護大学契約職員就業規則」、「公立大学法人神戸市看護大学非常勤講師就業規則」、「公立大学法人神戸市看護大学パート職員就業規則」及び「公立大学法人神戸市看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員については、報酬又は給料等は平均支給人員、退職給付は年間支給人員で記載しています。

(注4) 報酬又は給料等には、賞与及び賞与引当金繰入額を含めています。

(注5) 退職給付には、神戸市からの派遣職員に係る退職給付負担金拠出額を含めています。

## (15) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費		5,837,502
備品費		595,342
印刷製本費		2,338,445
水道光熱費		16,631,980
旅費交通費		506,029
通信運搬費		102,455
賃借料		4,580,524
福利厚生費		160,310
修繕費		90,795
損害保険料		47,780
行事費		216,000
諸会費		8,000
会議費		29,000
報酬・委託・手数料		25,634,658
奨学費		8,037,000
減価償却費		7,270,069
		<hr/>
		72,085,889
研究経費		
消耗品費		7,961,886
備品費		1,186,711
印刷製本費		2,563,806
水道光熱費		2,989,897
旅費交通費		4,563,333
通信運搬費		683,658
賃借料		745,679
修繕費		105,250
損害保険料		84,220
広告宣伝費		49,709
諸会費		2,466,914
会議費		36,000
報酬・委託・手数料		5,870,515
雑費		106,755
		<hr/>
		29,414,333
教育研究支援経費		
消耗品費		5,755,688
印刷製本費		308,343
水道光熱費		2,887,978
旅費交通費		5,040
賃借料		13,679,412
保守費		6,359,316
諸会費		73,000
報酬・委託・手数料		200,459
		<hr/>
		29,269,236
役員人件費		
常勤役員人件費		
報酬	64,918,329	
賞与	2,601,000	
法定福利費	8,505,583	76,024,912
	<hr/>	
非常勤役員人件費		
報酬	1,318,380	1,318,380
	<hr/>	
		77,343,292
教員人件費		
常勤教員人件費		
給料	336,623,023	
賞与	136,630,817	

退職給付費用	12,773,646		
法定福利費	97,901,855	583,929,341	
非常勤教員人件費			
給料	11,715,490	11,715,490	595,644,831
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	136,418,342		
賞与	37,709,914		
賞与引当金繰入額	10,051,004		
退職給付費用	7,656,120		
法定福利費	26,683,366	218,518,746	
非常勤職員人件費			
給料	18,707,326		
法定福利費	2,146,915	20,854,241	239,372,987
一般管理費			
消耗品費		6,975,245	
備品費		901,633	
印刷製本費		2,270,216	
水道光熱費		3,275,875	
旅費交通費		2,641,491	
通信運搬費		4,677,527	
賃借料		3,492,164	
福利厚生費		10,113,063	
保守費		7,644,544	
修繕費		16,391,931	
損害保険料		322,130	
広告宣伝費		1,460,154	
諸会費		4,568,070	
会議費		22,124	
交際費		122,000	
報酬・委託・手数料		61,084,035	
振込手数料		262,197	
租税公課		92,700	
減価償却費		2,591,053	
雑費		311,853	129,220,005

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当期受入額	件数	摘要
578,355	304	現物寄付 578,355円、304件

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究A	(1,360,000) 408,000	2	
基盤研究B	(8,644,780) 1,865,788	8	
基盤研究C	(21,855,653) 7,948,302	57	
挑戦的萌芽研究	(3,885,602) 1,633,242	5	
若手研究B	(4,865,821) 2,046,002	9	
若手研究	(6,051,667) 2,092,008	9	
研究活動スタート支援	(60,145) 30,347	1	
領域開拓プログラム	(105,000) 31,500	1	
合計	(46,828,668) 16,055,189	92	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として括弧内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	34,559	
普通預金	139,986,162	
計	140,020,721	

(22) - 2 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	364,151	
図書	483,293,396	
ソフトウェア	9,797,760	
計	493,455,307	

2019年度

# 事業報告書

第1期

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

公立大学法人 神戸市看護大学

# 目 次

## 「Ⅰ 公立大学法人神戸市看護大学の概要」

1	目標	1
2	業務	1
3	所在地	1
4	資本金の状況	1
5	役員の状況	2
6	職員の状況	2
7	学部等の構成	2
8	学生の状況	3
9	設立根拠法	3
10	設立団体	3
11	沿革	3
12	経営協議会、教育研究評議会	4

## 「Ⅱ 財務諸表の概要」

1	貸借対照表	5
2	損益計算書	5
3	キャッシュ・フロー計算書	6
4	行政サービス実施コスト計算書	6

## 「Ⅲ 事業の実施状況」

1	社会的ニーズに対応した幅広く高い能力を持つ、看護人材の育成	7
2	学術研究、地域貢献活動、国際交流の推進等による、大学ブランドの確立	7
3	業務運営及び財務内容の改善	8

## 「Ⅳ その他事業に関する事項」

1	予算、収支計画及び資金計画	10
2	短期借入金の限度額	10
3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	10
4	剰余金の使途	10

# 公立大学法人神戸市看護大学事業報告書

## 「Ⅰ 公立大学法人神戸市看護大学の概要」

### 1. 目的

本公立大学法人は、大学を設置し、及び管理することにより、保健医療に関する質の高い教育研究活動に取り組み、その成果を絶えず地域社会に還元すること及び豊かな教養と看護の専門性を備えた実践力のある看護人材を育成することを通じて、学術の発展と市民の保健、医療及び福祉の向上に寄与することを目的とする。

### 2. 業務

- (1) 大学を設置し、及び運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 事務所等の所在地

神戸市西区学園西町3丁目4番地

### 4. 資本金の状況

8,340,000,000円（全額神戸市出資）

## 5. 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人神戸市看護大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事6人以内及び監事2人。

任期は公立大学法人神戸市看護大学定款第14条の定めるところによる。

役 職	氏 名	就任年月日	備 考
理事長	北 徹	2019年4月1日	神戸市医療監 神戸市在宅医療・会議推進財団 理事長
副理事長	南 裕子	2019年12月1日	学長
理事 (総務・施設 担当)	加藤 久雄	2019年4月1日	事務局長
理事 (教育・学生 支援担当)	二宮 啓子	2019年4月1日	学生部長
理事 (研究・地域 連携・国際 交流担当)	江川 幸二	2019年4月1日	学部長、研究科長
理事(非常勤)	三木 孝	2019年4月1日	こうべ市民福祉振興協会会長
理事(非常勤)	笹田 昌孝	2019年4月1日	滋賀県顧問(総合政策担当) 京都大学名誉教授
理事(非常勤)	内布 敦子	2020年2月1日	公立大学法人兵庫県立大学 理事・副学長
監事(非常勤)	藤原 正廣	2019年4月1日	弁護士
監事(非常勤)	福元 俊介	2019年4月1日	公認会計士、税理士

## 6. 職員の状況(2019年5月1日現在)

教 員	61名
職 員	39名

## 7. 学部等の構成

○看護学部
○看護学研究科

8. 学生の状況（2019年5月1日現在）

総学生数	468人
学部学生	397人
大学院前期課程	49人
大学院後期課程	22人

9. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

10. 設立団体

神戸市

11. 沿革

昭和 34(1959)年 9月	神戸市立高等看護学院開設
昭和 56(1981)年 4月	神戸市立看護短期大学開学
平成 8 (1996)年 4月	神戸市看護大学開学 神戸市立看護短期大学を神戸市看護大学短期大学部と改称
平成 12(2000)年 4月	神戸市看護大学大学院看護学研究科博士前期課程設置
平成 17(2005)年 4月	神戸市看護大学助産学専攻科設置
平成 18(2006)年 4月	神戸市看護大学大学院博士後期課程設置
平成 19(2007)年 12月	神戸市看護大学短期大学部閉学
平成 23(2011)年 1月	看護大学ホール開館(供用開始2月)
平成 24(2012)年 4月	コラボカフェ開設(神戸市地域子育て支援拠点事業)
平成 25(2013)年 8月	文科省補助事業「地(知)の拠点整備事業」(COC事業)採択(申請校)
平成 27(2015)年 9月	文科省補助事業「地(知)の拠点大学による地域創生推進事業」(COC+事業)採択(参加校)
平成 28(2016)年 3月	神戸市看護大学助産学専攻科廃止
平成 28(2016)年 4月	大学院博士前期課程に助産学実践コース設置
平成 29(2017)年 4月	大学院看護学研究科博士前期課程にマネジメント実践コース設置
平成 31(2019)年 4月	公立大学法人神戸市看護大学発足

12. 経営審議会・教育研究審議会

○経営審議会（経営に係る重要事項の審議）

氏名	役職
北 徹	理事長
南 裕子	副理事長・学長
加藤 久雄	理事（総務・施設担当）（事務局長兼務）
二宮 啓子	理事（教育・学生支援担当）（学生部長兼務）
江川 幸二	理事（研究・地域連携・国際交流担当）（学部長・研究科長兼務）
三木 孝	理事（企画戦略担当）
松井 洋幸	同窓会会長
美濃谷宏美	後援会会長（保護者会）
南部真知子	神戸経済同友会幹事
三上喜美男	神戸新聞社論説委員長
竹橋美由紀	地方独立行政法人神戸市民病院機構法人本部看護業務総括担当部長
小原 一徳	保健福祉局長
藤代 節	図書情報センター長

○教育研究審議会（教育研究に係る重要事項の審議）

氏名	役職
南 裕子	学長
二宮 啓子	学生部長
江川 幸二	研究科長
藤代 節	図書情報センター長
石原 逸子	地域連携教育・研究センター長
二木 啓	入試委員長
高田 昌代	教務委員長
林 千冬	研究・紀要委員長
山内 理恵	人間科学領域代表者
谷 知子	専門基礎科学領域代表者
グレッグ美鈴	基盤看護学領域代表者
岩本 里織	健康生活看護学領域代表者
池田 清子	療養生活看護学領域代表者
加藤 久雄	事務局長
宮脇 郁子	神戸大学大学院保健学研究科教授
山口 治彦	神戸市外国語大学副学長

## 「Ⅱ 財務諸表の概要」

### 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	8,801	固定負債	522
有形固定資産	8,791	資産見返負債	494
土地	6,420	長期リース債務	28
建物	1,920		
減価償却累計額等	△77	流動負債	130
工具器具備品	42	運営交付金債務	39
減価償却累計額等	△8	未払金	42
図書	494	その他	49
無形固定資産	10		
ソフトウェア	10	負債合計	652
流動資産	143	純資産の部	
現金及び預金	140	資本金	8,430
その他	3	資本剰余金	△77
		利益剰余金	30
		純資産合計	8,292
資産合計	8,944	負債純資産合計	8,944

### 2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	1,174
業務費	1,043
教育経費	72
研究経費	30
教育研究支援経費	29
役員人件費	77
教員人件費	596
一般管理費	129
財務費用	2
経常収益 (B)	1,203
運営費交付金収益	875
授業料等収益	294
補助金等収益	9
資産見返負債戻入	3
雑益	22
臨時損益 (C)	21
臨時損失 (D)	21
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	0
当期総利益 (B-A+C-D+E)	29

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	135
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△109
人件費支出	△885
その他の業務支出	△108
運営交付金収入	913
授業料収入等	287
補助金等収入	7
その他収入	6
預り金等増減	24
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△9
9 有形固定資産の取得による支出	△9
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△8
リース債務の返済による支出	△7
利息の支払額	△1
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	118
V 資金期首残高 (E)	22
VI 資金期末残高 (F=D+E)	140

### 4. 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	
損益計算書上の費用	1,195
(控除) 自己収入等	△301
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	77
III 引当外賞与増加見積額	△1
IV 引当外退職給付増加見積額	28
V 機会費用	1
VI 行政サービス実施コスト	999

## 「Ⅲ 事業の実施状況」

### 1 社会的ニーズに対応した幅広く高い能力を持つ、看護人材の育成

#### (1) 学部教育

- ・2019年度新規開講科目（「看護技術入門」、「多職種連携Ⅰ」等）について適切に学修を進めた。「多職種連携Ⅰ」については学生の要望を踏まえ、科目担当教員を1名加え、次年度の内容の充実に向けた調整を行った。
- ・災害看護教育において、実践能力の向上を目指し、学生が多面的・主体的に学べるよう、TBLやシミュレーションを用いたアクティブラーニングを導入するなど、各科目の目的に合わせた教育方法を実施した。
- ・英語を母語とする専任教員による英会話クラスを海外看護学研修の事前授業に組み込み、研修参加者への語学サポートを行った。

#### (2) 大学院教育

##### ①博士前期課程

- ・授業や演習科目、臨地実習の強化を図るため、指導者やCNSの協力を得るため実習施設に協力を依頼し準備を整えた。
- ・英語を母語とする専任教員が英語プレゼンテーションセミナー、英語論文ライティングセミナーを開催するなどの研究支援を行った。

##### ②博士後期課程

- ・博士論文の進捗状況報告会を実施し、教員間で積極的な意見交換を行うほか、研究報告・交流会を年2回開催し、多くの教員から幅広く意見を集めるとともに、院生同士で情報交換を行った。
- ・英語を母語とする専任教員が英語論文作成や博士論文の英文アブストラクトの指導を行った。
- ・社会人学生が履修しやすいよう遠隔授業によるゼミを実施した。

#### (3) 学生への支援

- ・学習支援が必要な学生に対する相談や指導ができるようにクラス担任によるオフィスアワーを設置した。また、大学院生の修学・学生生活に関するアンケート調査を行った。
- ・実習室の開放、図書館諸サービスの充実等、学生の自主学修の環境整備を行った。
- ・高等教育修学支援新制度の対象外となる大学院生等に対する授業料減免制度を検討し、現行制度を大学独自で継続し対象とすることを決定した。
- ・神戸市民病院機構に加え、2019年度から新たに神戸市、神戸大学医学部附属病院等の協力を得て、3年生を対象に就職説明会・進路ガイダンスを実施した。

### 2 学術研究、地域貢献活動、国際交流の推進等による、大学ブランドの確立

#### (1) 地域課題の解決や健康創造都市戦略等を担う、学術研究の推進

- ・神戸市の保健・医療・介護に関わる政策課題についての意見交換や、個々の政策課題に関して協議を行い、次年度以降の具体的な事業展開を検討した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策に関し神戸市に協力の申し出・提案を行った。
- ・施策を検討する神戸市の委員会等に当該研究を行っている教員が参加した。
- ・産官学連携について、COC+に参加する団体と今後のあり方を協議するとともに、文部科学省の新たなプログラムなど、地域課題解決に向けた事業募集の申請への検討を行った。

## **(2) 市民との連携・交流による、地域の保健医療への貢献の推進**

- ・訪問看護に関する地域の現状を把握し、分析するとともに、大学の教育・研究・社会貢献としてのかかわり方の検討を進めた。
- ・教育ボランティア導入授業では、登録者 73 名、14 科目で延べ 296 名の参加実績があり、模擬患者また地域の生活者の視点から学ぶ機会を得ることができた。
- ・まちの保健室事業、コラボカフェを実施するとともに、教育ボランティア導入授業、看護専門職講座等の地域貢献・連携事業も含め、実績報告書を作成しホームページに掲載した。
- ・図書館利用について、卒業生、実習施設の看護職者、教育ボランティアへ拡大することを決定した。
- ・兵庫県看護協会の依頼により、兵庫県の新型コロナウイルス感染症電話相談に教員が交代で出務した。
- ・市民病院群の看護職者の学部科目の聴講制度を開始し、6名の看護師が受講した。
- ・地域連携、国際交流、生涯教育を推進するセンターの設置について検討を行い、役割や機能を具現化するために、(仮称)地域連携・国際交流・生涯教育センター構想委員会の設置を決定した。

## **(3) グローバルな視点を培う、国際交流の推進**

- ・海外看護学研修を開講し、海外の医療、文化を調査するグループワークを行い、異文化体験、文化的交流の機会を提供した。
- ・大学院科目「国際助産活動論」において2月末にラオスで研修を行った。
- ・9月に配置した英語を母語とする教員(1人)を中心に毎週 English Lunch Time を開催した。
- ・大学間協定を提携しているワシントン大学で在外研究を行うとともに、昨年度の在外研究報告会を実施した。

## **3 業務運営及び財務内容の改善**

### **(1) 効率的で機動的な運営体制を構築による、地域の発展への貢献**

- ・理事会、各種審議会、教授会、各委員会の役割を整理し、各委員会について廃止、統合、新設を行った。
- ・理事長の下に企画戦略室を設置し、また、学長の下、事務局に教務学生課を設けた。
- ・法人本部の事務分掌として企画、財務、広報事務を規定した。
- ・法人移行による事務処理の見直しを検証するため、特に財務会計に関する事務執行手続について内部監査を実施し、必要な事務改善を行った。
- ・理事会、経営審議会、教育研究審議会に外部人材を登用するとともに、中期計画・年度計画の策定や大学運営に関し意見を聴取し反映した。

### **(2) 優れた教職員の確保育成及び特性を生かす人事・組織制度の構築**

- ・人事委員会を設置し、教員採用の方針を策定するとともに、この方針に基づく教員採用を行った。
- ・学長による教授へのヒアリングを実施し、業務状況を把握するとともに、地域連携・国際交流・生涯教育を推進するセンターのあり方、広報体制の検討や教職員の配置を検討、実施した。
- ・教員の新たな人事評価制度について、他大学の状況を参考に検討を踏まえ制度を構築、実施した。
- ・法人運営に適した業務及び体制の検討を行い、契約職員等の採用及び業務の繁忙に合わせた人材派遣社員の活用を行った。

### **(3) 教育環境の整備・充実**

- ・シミュレーション設備を計画的に更新するとともに、長期保全計画の策定に着手した。
- ・システムごとに設置・運用してきたサーバーを束ね、仮想サーバー上でのシステム運用に切り替えることによりシステム運用を効率化した。

### **(4) 自己点検・評価による質の改善、情報公開による透明性の確保**

- ・ホームページに法人情報のページを設け、中期計画、年度計画の策定後、遅滞なく公開し、その他の法人情報を公開した。
- ・情報セキュリティ対策基準を定め、システム運用を行うほか、情報管理委員会を設置し、情報資産管理、情報セキュリティ対策について現状把握を行った。
- ・広報事務と入試事務を一元的に取扱い機動的な広報活動ができるよう事務局体制の見直しと広報を担当する契約職員の採用を決定した。

### **(5) 心身の健康と安全の確保、危機管理体制の整備、ハラスメント行為の防止**

- ・職場や施設の安全点検を実施するとともに、健康診断の実施や健康状況の把握などにより健康管理を推進した。
- ・ハラスメント防止に関するリーフレットを配布し、啓発や相談窓口等の周知を行うとともに、相談しやすい環境づくりに努めた。

### **(6) 多様な自己収入の確保・充実と経費の適正化**

- ・科学研究費獲得に向け、説明会を実施し、スケジュールや研究計画調書の作成等の周知を行った。
- ・高等教育修学支援新制度の実施に向け諸準備を進めるとともに、独自減免制度との整理を行い、大学院生等への対応や入学金に関する取扱い方針を決定した。
- ・学生納付金の納付方法について、学生の利便性確保の観点から様々な納付方法の検討を進めた。
- ・法人化に伴い財務会計システムを新たに導入し、業務をシステム化するとともに、法人経理業務支援等の外部委託化等により、業務の迅速化、効率化を図った。

## 「Ⅳ その他事業に関する事項」

### 1 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

### 2 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 1億円	1 短期借入金の限度額 1億円	該当なし
2 想定される理由 運営交付金の受入れ遅延 および事故の発生等により 緊急に必要となる対策費と して借り入れすることが想 定される。	2 想定される理由 運営交付金の受入れ遅延 および事故の発生等により 緊急に必要となる対策費と して借り入れすることが想 定される。	

### 3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	該当なし

### 4 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究環境の維持・向上や大学の魅力発信、組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究環境の維持・向上や大学の魅力発信、組織運営の改善に充てる。	該当なし

2019年度

# 決算報告書

第1期

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

公立大学法人 神戸市看護大学

2019年度 決算報告書

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	913	913	0	
補助金収入	4	4	0	
自己収入	343	314	△29	
授業料・入学金・検定料収入	322	287	△35	(注1)
その他	21	27	6	
目的積立金取崩	0	0	0	
計	1,260	1,231	△29	
支出				
業務費	1,230	1,155	△75	
教育研究経費	114	103	△11	
一般管理費	163	150	△13	
人件費	953	902	△51	(注2)
施設・設備整備費	30	0	△30	(注3)
計	1,260	1,155	△105	

(注1) 休退学や減免の実施などにより予算額に比して35百万円減少しました。

(注2) 教職員の配置抑制、退職給付金の減少などにより予算額に比して51百万円減少しました。

(注3) 工程調整による繰越により予算額に比して30百万円減少しました。

# 監査報告書

2020年6月30日

公立大学法人神戸市看護大学  
理事長 北 徹 様

公立大学法人神戸市看護大学

監 事 福元 俊介 ㊟

監 事 藤原 正廣 ㊟

私たちは、地方独立行政法人法第13条第4項から第6項の規定に基づき、2019年4月1日から2020年3月31日までの第1期事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法の概要

私たちは、理事会に出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、関係する職員から業務の運営や処理状況を聴取し、書面、証憑書類の査閲によりこれを確かめました。財産の状況に関しては、一般に公正妥当と認められる監査基準のうち、私たちが必要と認めた監査手続を実施しました。

## 2. 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）は、地方独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認める。
- (4) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認める。
- (5) 理事長・理事の業務執行に関しては、不正行為又は法令・定款に違反する重大な事実は認められない。

以上